

(別紙様式1)

## 平成27年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価(又は案)

都道府県名：北海道  
農業委員会名：津別町農業委員会

### I 法令事務に関する点検

#### 1 総会等の開催及び議事録の作製

(1) 総会等の開催日・公開である旨の周知状況

周知している       周知していない又は周知していなかった

周知の方法	事務所内に掲示
改善措置	ホームページ活用も検討する
周知していない場合、その理由	-

(2) 総会等の議事録の作製

作製している       作製していない又は作製していなかった

作製までに要した期間	10日間
改善措置	-

※ 作製までに要した期間については、議事録の作製の手続及びそれに要した平均日数を記入

(3) 議事録の内容

詳細なものを作製している       概要のみで作製している又は作製していた

改善措置	-
------	---

(4) 議事録の公表

公表している       公表していない又は公表していなかった

公表の方法	事務局内に備え付けをして、閲覧できるようにしている
改善措置	ホームページ活用も検討する

## 2 事務に関する点検

### (1) 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 40 件、うち許可 40 件及び不許可 0 件)

点検項目		具体的な内容				
事実関係の確認	実施状況	申請書類での確認及び必要に応じて地区担当農業委員の現地確認並びに申請者に対する聞き取りを実施している				
	是正措置	-				
総会等での審議	実施状況	議案に沿って関係法令・審査基準を踏まえた審議				
	是正措置	-				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	0 件			
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0 件			
	是正措置	-				
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載の上公表する				
	是正措置	-				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から	30 日	処理期間(平均)	5 日
	是正措置	-				

### (2) 農地転用に関する事務 (意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: 3 件)

点検項目		具体的な内容				
事実関係の確認	実施状況	申請書類での確認及び必要に応じて地区担当農業委員の現地確認並びに申請者に対する聞き取りを実施している				
	是正措置	-				
総会等での審議	実施状況	農地転用許可基準に基づき、転用事業内容、立地状況等について総合的に判断している				
	是正措置	-				
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載の上公表する				
	是正措置	-				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から	30 日	処理期間(平均)	5 日
	是正措置	-				

(3) 農業生産法人からの報告への対応

点検項目	実施状況	
農業生産法人からの報告について	管内の農業生産法人数	35 法人
	うち報告書提出農業生産法人数	35 法人
	うち報告書の督促を行った農業生産法人数	0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農業生産法人数	0 法人
	うち報告書を提出しなかった農業生産法人	0 法人
	提出しなかった理由	
	対応方針	
農業生産法人の状況について	農業生産法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農業生産法人数	0 法人
	対応状況	

(4) 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 82 件 公表時期 平成27年 7月 情報の提供方法:町広報誌に掲載
	是正措置	ホームページ活用も検討する
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 42 件 取りまとめ時期 平成28年 3月 情報の提供方法:
	是正措置	ホームページ等の活用を検討する
農地基本台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 464 ha 整備方法 農地基本台帳システムによる整備 データ更新:農地の利用状況調査結果、相続等の届出、農地法の許可、農用地利用集積計画に基づく利用権設定等、その他の補足調査を踏まえ、毎月更新
	是正措置	—

※その他の法令事務

上記(1)から(4)に掲げる事務以外の総会等において意思決定を行う法令事務(農地法第3条の2第2項に基づく許可の取消しや農業経営基盤強化促進法第18条第1項に基づく農用地利用集積計画の決定等の事務)については、それぞれの事務ごとに、事実関係の確認、総会等での審議及び審議結果等の公表等の実施状況及び是正措置を点検し、(1)の様式に準じて取りまとめること。

農用地利用集積計画の決定

(1年間の処理件数: 71 件、うち決定 71 件)

点検項目		具体的な内容
事実関係の確認	実施状況	農用地利用集積計画書の記載内容を確認するとともに、新規の利用権設定については地区担当農業委員と事務局職員で現地調査及び申請者に対する聞き取りを実施している
	是正措置	—
総会等での審議	実施状況	議案に沿って関係法令、審査基準により審議している
	是正措置	—
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載の上公表している
	是正措置	—

(5) 地域の農業者等からの意見等

農地法第3条に基づく許可事務	特になし
農地転用に関する事務	特になし
農業生産法人からの報告への対応	特になし
情報の提供等	特になし
その他法令事務に関するもの	特になし

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

## II 法令事務(遊休農地に関する措置)に関する評価

### 1 現状及び課題

現 状 (平成27年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	5,434 ha	0 ha	0%
課 題	—		

※ 遊休農地面積は、農地法第30条第1項及び第2項に規定する農地の利用状況調査により把握した同条第3項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

### 2 平成27年度の目標及び実績

目 標①	実 績②	達成状況(②/①×100)
0 ha	0 ha	0%

※1 目標欄には、別紙様式2の1の4の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に1の遊休農地面積をどの程度減少させたかを記入

### 3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	農地の利用状況調査	調査実施時期	調査員数(実数)	調査結果取りまとめ時期
		7月～8月	11人	10月～11月
	調査方法	農地パトロールの実施 農業委員による農地所有者に対する保全管理の指導		
	遊休農地への指導	実施時期:7月～11月		
活動実績	農地の利用状況調査	調査実施時期	調査員数(実数)	調査結果取りまとめ時期
		7月～8月	11人	10月～11月
	調査方法	農地パトロールの実施 農業委員による農地所有者に対する保全管理の指導		
	遊休農地への指導	実施時期:7月～8月		
	遊休農地である旨の通知	指導件数: 0件	指導面積: ha	指導対象者: 人
	農業上の利用の増進を図るために必要な措置を講ずべきことの勧告	件数: 件	面積: ha	対象者: 人
その他の取組状況	—			

※ その他の取組状況欄には、農地の利用状況調査以外の遊休農地に対する監視活動を記入

### 4 評価の案

目標に対する評価の案	農地パトロールや農業委員の農地所有者に対する保全管理の実施により遊休農地を発生させることがなかった
活動に対する評価の案	農地パトロールや農業委員の農地所有者に対する保全管理の実施により遊休農地を発生させることがなかった

### 5 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	特になし
活動の評価案に対する意見等	特になし

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

### 6 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

目標に対する評価	農地パトロールや農業委員の農地所有者に対する保全管理の実施により遊休農地を発生させることがなかった
活動に対する評価	農地パトロールや農業委員の農地所有者に対する保全管理の実施により遊休農地を発生させることがなかった

### Ⅲ 促進等事務に関する評価

#### 1 認定農業者等担い手の育成及び確保

##### (1) 現状及び課題

現 状 (平成27年3月現在)	農家数	157 戸	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
	うち主業農家	150 戸	149 経営	0法人	0団体
	農業生産法人数	35 法人			
課 題	農業者の高齢化や後継者不足等から農業を担う者が減少しており、地区の状況に合わせた担い手の育成、確保、新規参入者の育成等を図っていく必要がある				

※ 農業者や農業経営体の把握時点が異なる場合には、欄外にそれぞれの把握時点を注記

##### (2) 平成27年度の目標及び実績

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目 標 ①	3 経営	0法人	0団体
実 績 ②	1 経営	0法人	0団体
達成状況 (②/①×100)	33%	0%	0%

※1 目標欄には、別紙様式2のⅡの1の(4)の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に(1)の認定農業者、特定農業法人及び特定農業団体をどの程度増加させたかを記入

##### (3) (2)の目標の達成に向けた活動

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
活動計画	農業委員・農協等から意欲のある農業者の情報収集を行い、町農政グループと連携し認定の推進活動を実施する		
活動実績	認定農業者制度の周知 個人認定農業者の経営改善計画の推進 認定農業者の期間満了者の再認定を推進		

##### (4) 評価の案

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目標に対する評価の案	目標を達成できなかった。今後育成すべき農業者への誘導に努める		
活動に対する評価の案	目標達成に向け、関係機関と連携した取組により今後も制度の周知に努める		

##### (5) 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	特になし
活動の評価案に対する意見等	特になし

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

##### (6) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目標に対する評価	目標を達成できなかった。今後育成すべき農業者への誘導に努める		
活動に対する評価	目標達成に向け、関係機関と連携した取組により今後も制度の周知に努める		

## 2 担い手への農地の利用集積

### (1) 現状及び課題

現 状 (平成28年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
		5, 434 ha	5, 359 ha
課 題	農業者の高齢化による耕作放棄地を発生させないために、効果的な農地利用を図る必要がある		

※ これまでの集積面積は、把握時点において担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

### (2) 平成27年度の目標及び実績

目 標①	実 績②	達成状況(②/①×100)
5, 398 ha	5, 359 ha	99.27%

※1 目標欄には、別紙様式2のⅡの2の(4)の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に(1)の集積面積をどの程度増加させたかを記入

### (3) (2)の目標の達成に向けた活動

活動計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>円滑な権利移動ができるよう、農業経営基盤強化促進法による利用権設定の制度等リーフレットを活用し周知</li> <li>農地の利用集積に向けた掘り起こし活動</li> </ul>
活動実績	JA及び普及センター及び町と連携し、担い手への農地の利用集積に向けたあっせん活動を実施した

### (4) 評価の案

目標に対する評価の案	目標を達成することができなかったが、集積は進んでいるものとする
活動に対する評価の案	目標を達成することができなかったが、集積は進んでいるものとするJA及び普及センター及び町と連携し、担い手への農地の利用集積に向けたあっせん活動を継続することが必要である

### (5) 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	特になし
活動の評価案に対する意見等	特になし

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

### (6) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

目標に対する評価	目標を達成することができなかったが、集積は進んでいるものとする
活動に対する評価	目標を達成することができなかったが、集積は進んでいるものとするJA及び普及センター及び町と連携し、担い手への農地の利用集積に向けたあっせん活動を継続することが必要である

### 3 違反転用への適正な対応

#### (1) 現状及び課題

現 状 (平成28年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)	割合(B/A×100)
		5,434 ha	0 ha
課 題	農地転用制度の周知		

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反し転用されている農地の総面積を記入

#### (2) 平成27年度の目標及び実績

目 標①	実 績②	達成状況(②/①×100)
0 ha	0 ha	0%

※1 目標欄には、別紙様式2のⅡの3の(4)の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に(1)の違反転用面積をどの程度減少させたかを記入

#### (3) (2)の目標の達成に向けた活動

活動計画	農地転用制度の周知と農地パトロール等により違反転用の未然防止に努める
活動実績	農地転用制度の周知と農地パトロール等により違反転用を防止できた

#### (4) 評価の案

目標に対する評価の案	違反転用がなかったため今後も違反転用が起きないように活動していく
活動に対する評価の案	違反転用がなかったため、さらに転用制度の周知に努め違反転用を未然に防止していく

#### (5) 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	特になし
活動の評価案に対する意見等	特になし

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

#### (6) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

目標に対する評価結果	違反転用がなかったため今後も違反転用が起きないように活動していく
活動に対する評価結果	違反転用がなかったため、さらに転用制度の周知に努め違反転用を未然に防止していく

#### ※その他の促進等事務

上記1から3に掲げる事務以外の促進等事務について、目標及びその達成に向けた活動に対する評価を行う場合には、それぞれの事務ごとに、上記1から3の様式に準じて取りまとめること。